

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590149

研究課題名(和文) 専門職による認知症の人の生活支援における困難感とその要因に関する日韓比較研究

研究課題名(英文) Dementia care practice and the feeling of difficulty by the professional staff and the related factors: a comparative study between Japan and Korea

研究代表者

黒田 研二 (Kuroda, Kenji)

関西大学・人間健康学部・教授

研究者番号：70144491

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：地域包括支援センターの専門職を対象とし、認知症の人の支援および支援に伴う困難感とそれらの要因を明らかにすることを目的とした。大阪府、大分県、堺市で、センター管理者と職員に依頼して質問紙調査を行った(大阪府202、大分県49、堺市28センターが回答)。これらの調査より以下の点が明らかになった。(1)医療との連携の度合いが支援実践の質を規定している、(2)三職種間の連携や定期的事例検討などセンター業務運営の方法が、支援実践に影響している、(3)支援困難感は、業務経験5年未満の職員で高く、また、医療の対応の現状に否定的認識を持っている職員で高かった。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to examine dementia care and the feeling of difficulty by the staff members of community comprehensive support centers (CSCs) and the related factors. Questionnaires surveys were conducted in Osaka prefecture, Oita prefecture and Sakai city. The questionnaires returned by 202, 49, 28 CSCs respectively. The results showed that (1) dementia care practice was influenced by the degree of collaboration with medical care, (2) the score of dementia care practice of the staff was high when CSCs took more active initiative in collaborating with various professions and facilities, and (3) the staff members with under 5 year experience in elderly care and those with negative perception of medical care provision for dementia showed greater difficulty in dementia care.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症 支援業務 支援困難感 医療と介護の連携 地域包括支援センター

1. 研究開始当初の背景

2015年1月の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)によれば、認知症の有病者数は2012年に462万人(65歳以上人口の15.0%)、2025年には675万人(同19.0%)になると推計されている。認知症の人を地域で支えていくための体制作りは喫緊の課題である。地域包括支援センターには、認知症の人と家族の支援を含めて、日常生活圏域に地域包括ケアを実現するためのコーディネートの役割が期待されている。

これまで地域包括支援センターに関する研究としては、医療連携や認知症疾患医療センターとの連携をめぐる課題、地域包括支援センターに勤務する専門職の役割や課題についての検証、地域ネットワークの構築・在宅生活の継続や病院からの退院支援等について調査が行われているが、地域包括支援センターにおける認知症支援業務の実施状況を明らかにしたものはわずかであり、それらの業務の実施にどのような事柄が影響しているのかを明らかにした研究は少ない。

2. 研究の目的

本研究は、地域包括支援センター職員の認知症の人の支援の現状および支援困難感の状況を質問紙調査により明らかにし、それらに関連する要因を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

研究は大阪府、大分県、堺市の3地域で、地域包括支援センターを対象に質問紙郵送調査によって行われた。

(1) 大阪府における調査

本研究は、大阪府医師会で実施した地域包括支援センターの認知症ケアへの取り組みに関連する調査結果を再分析したものである。大阪府内の245の地域包括支援センターの管理者を対象に2013年8月に質問紙調査を実施し、202施設より回答が得られた。

質問紙は地域包括支援センターの特性のほか、「認知症ケアに関する業務の実施(12項目)」「センター内職員連携(3項目)」「介護サービスとの連携(3項目)」「医療機関との連携(6項目)」「地域住民活動との連携(6項目)」「認知症の医療に関する状況(12項目)」「認知症に関連する支援困難感(9項目)」から構成される。これらの領域に関する各質問には、いずれも4件法で回答を求め、各質問項目への回答点数(1から4)を合計して、各領域を数値変数に尺度化した。「業務の実施状況」を従属変数とする重回帰分析、「認知症に関連する支援困難感」を従属変数とする重回帰分析を行った。

(2) 大分県および堺市における調査

大分県調査と堺市調査は、センター管理者が記入するA票と、そこで働く三職種が回答

するB票を作成し、2地域で同様の調査票を用いて行われた。大分県調査は、2013年11月に実施した。調査票を県内55センターに配布し、49のセンター、三職種142名から回答が得られた。堺市調査は、同市の28センターとそこで働く三職種全員を対象に、2014年12月に実施し、28センター、職員106名より回答が得られた。

A票では、センターの特性の他、「センターにおける業務運営(6項目)」「地域との連携・協力に関する業務の実施(5項目)」「医療との連携・協力の実施(4項目)」を質問。B票では、回答者の基本属性の他、「認知症に関わる支援業務の実施(13項目)」「認知症の人の支援のための医療機関等との連携の実施(5項目)」「認知症の医療の現状についての考え(12項目)」「認知症ケースの支援に伴う支援困難感(9項目)」を質問した。各項目は4件法で質問しており、回答に1点から4点を付与して、質問領域ごとに合計点数を算出して変数を合成した。

A票から得られる「センター業務運営」「地域との連携・協力」「医療との連携・協力」の各得点を基に、センターを2群(高位、低位)に分け、B票から得られた「認知症支援得点」を群間で比較した(t検定)。また、「認知症支援得点」を従属変数として、B票から得られる他の変数を独立変数として重回帰分析を行った。

調査結果を分析するうえで、センターに配置されている三職種(主任介護支援専門員、保健師・看護師、社会福祉士)の属性(職種、経験年数等)によって認知症に関わる業務の実施と認識には差がみられるのではないかと、

地域包括支援センターの業務運営のあり方が、そこで働く相談支援員の認知症の人と家族への支援の業務の実施に影響しているのではないかと、相談支援員の認知症の人と家族への支援の業務の実施に、医療機関との連携の状況、医療機関の認知症への対応状況についての認識が関連しているのではないかとという仮説を設定した。栗田らの調査において、認知症相談支援業務に関連して医療機関との連携を通常実施している地域包括支援センターは半数以下にとどまっており、医療との連携の課題が大きいことが指摘されているが、認知症の人の支援に医療は不可欠であり、地域包括支援センターにおいて医療機関との連携を積極的に行うことが認知症の人の支援業務を促進すると想定した。

研究の倫理的配慮として、対象者には調査の趣旨を文書で説明し、同意を得て回答してもらった。個人情報の回答は含まれておらず、また、B票は記入者が封筒に入れて封印して回収することで、回答を他の人が見ることができないように配慮した。

4. 研究成果

(1) 大阪府調査から得られた研究成果

重回帰分析の結果、以下の独立変数が「認

知症ケアに関する業務の実施」に有意に関連していた。「医療機関との連携」($r = 0.34$)、「地域住民との連携」($r = 0.21$)、「センター内職員連携」($r = 0.21$)、「介護サービスとの連携」($r = 0.15$)、「職員数」($r = 0.12$)、「認知症に関連する支援困難感」に対して有意に関連する独立変数は、「認知症の医療に関する状況」($r = 0.22$)であった。認知症のケアでは、介護保険制度により提供される介護サービスに加えて、医療、および地域住民の理解と見守りが不可欠であり、地域包括支援センターは、介護サービス、医療、および地域の民生委員や住民活動などとの連携を推進しなければならず、これらの領域との連携が進んでいるかどうか、認知症の人の支援の実施状況に影響することが本研究で明らかになった。また、医療状況に対する否定的認識と認知症に関連する支援困難感の強さとが相関していたことは、現在の認知症に対する医療提供体制がまだ未整備であり、それが支援困難感にも影響を及ぼしていることを示唆している。

(2) 大分県調査と堺市調査から得られた成果

A 票から得られる3変数と認知症支援得点の関係では、「センター業務運営得点」高位群に所属する職員では認知症支援得点が高かった。すなわち「支援困難事例について、センター内で相互に相談している」「三職種が共同で、定期的に事例検討を行う」「地域の居宅介護支援事業所と意見交換、協議を定期的に行っている」などのセンター業務運営の得点が高いセンターに属する職員の認知症支援得点が高かった。

職員の属性による認知症関連業務は、年齢が高いほど、現職場の勤務年数と高齢者支援経験年数が高いほど、認知症支援得点と「医療機関との連携」の得点が高かった。高齢者支援の経験年数が5年以下の群では「認知症支援困難感」得点が高かった。

認知症支援得点を従属変数とした重回帰分析では、「医療との連携の実施」が有意な関係を示した。すなわち、「病院・診療所にて、病状の説明を受ける」「認知症の人の自宅への訪問診療・往診に同伴する」「かかりつけ医と電話、Fax等で情報交換を行う」など医療との連携の実施得点が高いほど、認知症支援得点が高かった。認知症に関わる支援の実施には、医療機関との連携を欠かすことができず、連携の度合いが支援実践を規定している。

本研究を通じて、認知症の人の支援のための地域包括ケアの実現には、地域医療連携の整備と併せて、とくに地域包括支援センターと医療機関との連携の推進が課題であることが示された。

なお当初予定していた韓国における調査が最終年度に間に合わず平成28年度に実施

することとなり、調査結果の日韓比較はその後行う予定である。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

隅田好美、黒田研二、水上然：地域包括支援センターにおける認知症の人と家族の支援およびその関連要因．社会福祉学 査読有 . 57(1), 2016, p1-13.

水上然、黒田研二、佐瀬美恵子、森岡朋子、室谷牧子、田中園代：地域包括支援センター職員の認知症支援業務の実施状況と認知症に関連する知識との関連．日本認知症ケア学会誌 査読有, 14(3), 2015, p667-678.

隅田好美、水上然、黒田研二；認知症の人の支援と支援困難感 大分県内の地域包括支援センターへの調査より．福祉社会科学(大分大学紀要) 査読無, 5巻, 2015, p95-110

<http://opac2.lib.oita-u.ac.jp/webopac/TD00507797>

〔学会発表〕(計5件)

黒田研二、澤田有希子、花家薫：地域包括支援センターにおける認知症支援実践とその関連要因．第56回日本社会医学学会総会, 2015年7月26日, 久留米大学医学部(久留米)

隅田好美、水上然、黒田研二：大分県内の地域包括支援センターにおける認知症の人の支援の実態と支援困難感．日本社会福祉学会第62回秋季大会．2014年11月30日, 早稲田大学(東京)

Kenji Kuroda, Tsuzuru Mizugami, Koeun Kim, Yyunjeong Jang: Collaboration by Community Comprehensive Support Centers to Support People with Dementia. The Joint Conference on Social Work, Education and Social Development. June 11, 2014, Melbourne, Victoria (Australia)

黒田研二：介護支援専門員による認知症の人支援に関するアンケート調査．第15回日本認知症ケア学会大会, 2014年6月1日, 東京国際フォーラム(東京)

黒田研二、中尾正俊、水上然：地域包括支援センターにおける認知症の人の支援のための諸分野との連携．第18回日本在宅ケア学会学術集会．2014年3月16日, 一橋大学一橋講堂学術総合センター(東京)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒田 研二(KURODA, Kenji)

関西大学・人間健康学部・教授
研究者番号：70144491

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4) 研究協力者

隅田 好美 (SUMIDA, Yoshimi)
大分大学・福祉社会科学研究科・教授

水上 然 (MIZUGAMI, Tsuzuru)
神戸学院大学・総合リハビリテーション学
部・准教授

張 允楨 (JANG, Yyunjeong)
慶南大學校・社会福祉学科・准教授
(Department of social Welfare, Kyungnam
University, Korea)